

事務事業名	農業用河川工作物応急対策事業	所属部	産業振興部	所属課	農林土木課
政策名	(V)賑わいあふれる雲南市《産業・雇用》	所属G	土地改良G	課長名	渡部 克彦
施策名	(33)農業の振興	担当者名	野津 睦	電話番号	0854-40-1053
目的	市内の農業従事者	意図	A)消費者に信頼される安心・安全な農畜産物を生産する。B)農家所得の向上。	(内線)	3710
基本事業名	(096)生産基盤の整備・保全	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 3 0 0 2 項 目 中事業 中事業名 0 5 5 5 0 4	土地改良事業	農業用河川工作物応急対策事業
目的	農業従事者	意図	農業の生産性を維持・向上できるようにする。		

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 24 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	農業用河川工作物(頭首工、水門、樋門、橋梁等)の整備、補強。 事業費8,000千円以上100,000千円未満の市発注工事。 事業費補助率 H24(国50%、県42%) H25(国55%、県42%) ・概略設計 ・計画書作成 ・実施設計 ・工事着手

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動)	25年度計画(25年度に計画する主な活動)			
	・鍛冶屋原頭首工の実施設計業務 ・鍛冶屋原頭首工一部修繕 ・竹添頭首工の計画書作成業務	・鍛冶屋原頭首工改修工事 ・竹添頭首工実施設計業務 ・竹添頭首工改修工事 ・東分頭首工計画書作成業務 ・玉泉寺頭首工概略設計業務の発注作業～工事完了まで。				
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 事業費(鍛冶屋原頭首工)	千円			3,465	90,000
	イ 事業費(竹添頭首工)	千円			893	45,000
	ウ 事業費(東分頭首工)	千円				1,000
	エ 事業費(玉泉寺)	千円				3,000

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	農地受益者	ア 受益戸数(鍛冶屋原頭首工)	戸			114	114
		イ 受益戸数(竹添頭首工)	戸			20	20
		ウ 受益戸数(東分頭首工)	戸				50
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	農地の荒廃防止	ア 受益面積(鍛冶屋原頭首工)	ha			28.3	28.3
		イ 受益面積(竹添頭首工)	ha			7	7
		ウ 受益面積(東分頭首工)	ha				17

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)	
補助金の支出	事業費内訳	国庫支出金	千円			1,650	74,250
		県支出金	千円			1,386	56,700
		地方債	千円			300	4,000
		その他	千円				
		一般財源	千円			1,022	4,050
		事業費計(A)	千円			4,358	139,000
		人件費	正規職員従事人数	人			2
	延べ業務時間	時間			60		
	人件費計(B)	千円			235		
	トータルコスト(A)+(B)	千円			4,593		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
河川工作物の構造が不適當又は不十分なため、治水機能が劣っている工作物について、洪水等からの安全確保のために必要とされている。	特になし	この事業を実施することによって、農業用施設の治水機能が確保され、地域の安全確保に役立っている。また地元負担金がないため継続的な実施要望がある。

事務事業名	農業用河川工作物応急対策事業	所属部	産業振興部	所属課	農林土木課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	事業実施前に河川工作物の診断を行い、要改修・修繕の判定されたものについて事業実施している。また実施設計を精査し、工事発注しているため向上余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	治水機能が劣っている河川工作物について事業実施が行われるため、治水上の安全が確保できない。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	類似事業は一定の要件を満たした場合は可能であるが、小規模な河川工作物の場合は対象とならない。		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	実施設計を精査した上で事業に着手するため、削減余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	概略設計から事業完了まで、最小限の業務時間で行っているため削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	対象地域は、河川工作物が現存している地域であるため限定されるが、定期診断及び申請診断を行い計画されている。また地元負担金はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
河川工作物について、治水機能の劣っている工作物について、安全を確保するために実施できる事業である。また、受益者負担金がないため、今後も継続的な事業実施が必要である。				

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
<p>・早期完成に向けて、業務の円滑な調整が必要である。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		